

IT Topics

マイナンバーカードと 健康保険証の一体化を加速

河野デジタル大臣は、マイナンバーカード普及の取り組みとして、マイナンバーカードと健康保険証を一体化（マイナ保険証）させ、現在使用されている健康保険証を2024年秋には廃止を目指す方針を発表した（図）。一体化に向けて訪問診療等におけるシステム対応の財政支援を行う。

また、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策として、健康保険証とあわせて運転免許証等との一体化を加速するための環境整備等の取り組みを行い、戦略的な広報や自治体の取り組み支援、民間事業者の電子証明書手数料の当面の無料化、民間事業者や自治体によるカードの利活用機会の拡大支援、医師等の国家資格確認を早期に導入するための関係システム改修に取り組み、マイナンバーカードの取得を促進することが閣議決定された。

さらに、スマートフォンにマイナンバーカードの電子証明書を搭載させる方向で、これによりオンライン申請やマイナポータルへのログイン、コンビニ交付といったサービスが、スマートフォンでできるようになる。2023年5月にはAndroidスマートフォンによるサービスの提供開始を予定している。

マイナ保険証については、現行の健康保険証を廃止する影響は想定されるが、医療機関を受診するたびに蓄積される健康・医療に関するビッグデータに基づき、より

質の高い医療を受けられるようになることが期待されている。一方で課題も残されている。マイナンバーカードを持たない人や利用できない医療機関に対して、いかに救済策を厳しいスケジュールの中で整備するかが、今後の成功への鍵となるだろう。

（図）「マイナ保険証」とマイナンバーカードの今後の動向

・2023年4月

医療機関に対してマイナ保険証のシステム対応を義務化。

・2023年5月11日

Androidスマートフォンによるマイナンバーカードの機能を搭載（iPhoneへの搭載は現時点では未定）。

・2024年秋

現行の健康保険証を廃止。マイナ保険証に一本化。

・2025年3月

この時期に開始される予定だった運転免許証との一体化は前倒しをデジタル庁と警察庁が検討。





Crossing for

総合電機メーカーならではの
強みを掛け合わせて、社会課題の解決へいち早く。
三菱電機は、そんな思いのもと、
ITソリューションを進化させていきます。

エネルギー	公共	交通	ビル	宇宙・通信
産業・FA	自動車機器	半導体・電子デバイス	空調・冷熱	ホームエレクトロニクス



ITソリューション

力を、掛け算。

三菱電機のITソリューション

www.MitsubishiElectric.co.jp/it/

三菱電機株式会社

IT Topics

自治体システム標準化の 基本方針を決定

政府は「地方公共団体情報システム標準化基本方針」を閣議決定した。この決定により、これまでは各自治体で異なっていた行政システムが、2025年度末までに統一される。

具体的には、2025年度までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指す。自治体におけるデジタル基盤の整備、競争環境の確保、システムの所有から利用へ、スピーディーかつ柔軟なシステムの構築、情報システムの運用経費等の削減が狙いだ（図1）。

ガバメントクラウドとは、デジタル庁が調達する政府共通のクラウドサービスの利用環境のことで、自治体が標準準拠システム等を利用できるよう、自治体に対し提供するクラウドサービス及びこれに関連するサービスのことを指す。

この標準化の背景には、新型コロナウイルス禍において、各自治体でシステムが個別に構築されたことが行政の迅速な対応の障害になったことが挙げられる。そのため標準化に際して、自治体がシステムを独自の仕様にすることは原則的に不可としている。

また、ベンダーを変更することが困難な「囲い込み」状況を避け、ガバメントクラウドの活用により地方や中小のベンダー、スタートアップにとっても、全国展開する機会が得られる。

標準化への移行によるその他の効果としては、システ

ム面では自治体間のデータ連携がよりスムーズとなり、自治体のサービス面としても、業務の効率化により住民サービスの維持・向上につながる事が挙げられる。

今回この標準化の対象となるのは20の業務である。その内訳としては、児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金と多岐にわたっている。

これらの業務に対して、複数のベンダーが標準化基準に沿って開発したアプリケーションをガバメントクラウド上に構築し、自治体は標準準拠アプリの中から、それ

（図1）統一・標準化の意義及び目標

○統一・標準化の意義

地方公共団体におけるデジタル基盤の整備、競争環境の確保、システムの所有から利用へ、迅速で柔軟なシステムの構築。

○移行期間の目標

2025年度までに、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指す。

○情報システムの運用経費等の目標

2018年度比で少なくとも3割の削減を目指す。

出典：デジタル庁 地方公共団体情報システム標準化基本方針の概要



目の前の課題は、
壁か。扉か。

サステナブルな視点で
答え続けていく。



ぞれの業務に適したアプリを選択できるようになる。

またコスト面としては、自治体の標準化対象事務に関する情報システム運用経費を、2018年度比で少なくとも3割減らすことを目標にしており、2025年度までの間、必要に応じた見直しを検討する。

ガバメントクラウドの利用料は、利用に応じて自治体が増加することになり、負担割合について政府と自治体が協議して検討される。

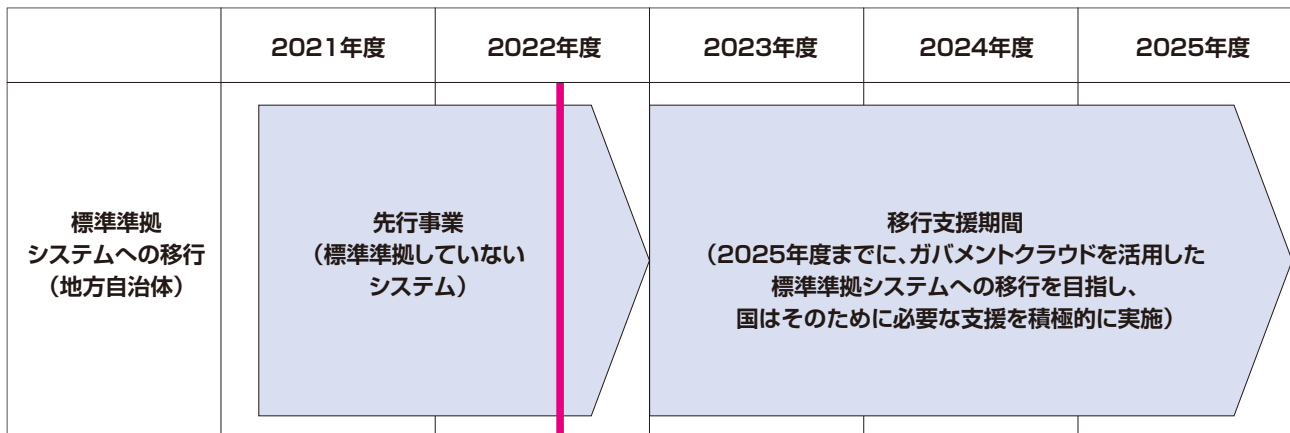
今回、自治体システム標準化への移行支援として総額1,825億円のデジタル改革支援補助金が用意され、条件を満たせばガバメントクラウド以外の環境の利用も補助金対象として認められている。これは、2021年10月から神戸市をはじめ8団体で取り組まれている標準化の先行事

業において、ガバメントクラウドを新たに使用することで、今まで以上に運用経費が増えると想定される自治体があることが大きな要因とされている。

標準準拠システムへの移行における今後のスケジュール（図2）に関しては、2023年度から移行支援期間が開始する。そして2025年度末までに、全自治体がガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指し、そのために国は必要な支援を積極的に実施する。

標準化への移行にあたり、デジタル人材不足、各自治体の進捗管理などの課題もあるが、デジタル庁は総務省と共に、全自治体の移行スケジュールや移行にあたっての課題を把握し、その解決に自治体と協力して取り組むとしている。

（図2）標準準拠システムへの移行へのスケジュール



出典：デジタル庁 地方公共団体情報システム標準化基本方針の概要

現地作業はすべてお任せ！

オンサイトデータ消去サービス

アンラック・解体サービス

撤去・引取サービス

フィールドサービス

現状復帰サービス

設置・設定サービス

オフィス移転サービス

ご用命は
こちらまで！

JECCグループ ➤ デジタルリユース株式会社 フィールドビジネス課 ☎ 03-5740-8312 ✉ sales_fb@digital-reuse.com